

市の財政状況

財政状況について詳しくは、市ホームページまたは財政課（☎47-8296）へ

特別会計

特別会計の決算は、下表のとおりです。

特別会計全体では、予算総額485億6,930万円に対し、収入額が499億8,589万円で、収入率102.9%、支出額が457億9,472万円で執行率94.3%です。

会計名	収入額	収入率(%)	支出額	執行率(%)
物品調達	745万円	94.3	648万円	82.0
公共用地先行取得事業	4億2,337万円	98.2	4億2,337万円	98.2
交通災害共済事業	3,214万円	101.4	2,658万円	83.8
国民健康保険事業	185億2,020万円	107.5	163億1,684万円	94.7
国民健康保険直営診療施設事業	5,458万円	86.1	5,458万円	86.1
後期高齢者医療事業	17億1,634万円	98.2	16億8,056万円	96.1
介護保険事業	124億2,960万円	103.8	115億5,912万円	96.5
簡易水道事業	1億9,351万円	90.8	1億9,351万円	90.8
市行造林事業	5,337万円	96.3	5,337万円	96.3
公設地方卸売市場事業	1億344万円	97.6	1億344万円	97.6
公共下水道事業	52億1,808万円	93.5	52億703万円	93.3
特定環境保全公共下水道事業	2億5,191万円	97.5	2億5,191万円	97.5
農業集落排水事業	7,015万円	87.1	7,015万円	87.1
駐車場事業	9,817万円	96.6	9,000万円	88.6
競輪事業	107億8,305万円	101.2	97億2,932万円	91.3
牧田財産区	1,703万円	103.2	1,634万円	99.0
一之瀬財産区	59万円	196.7	10万円	33.3
時財産区	1,291万円	105.8	1,202万円	98.5
計	499億8,589万円	102.9	457億9,472万円	94.3

企業会計

病院事業では、医療機器を整備したほか、内視鏡室改修工事が平成27年3月に完了したことで、医療体制の充実強化を図りました。また、平成25年度から着工した託児所および寮改築工事は順調に進捗し、平成27年9

月に完了しました。水道事業では、配水管の布設・布設替や、緑園水源の第2期改良工事などを行いました。



緑園水源地

会計名	項目	収入額	前年比(%)	支出額	前年比(%)
病院事業	収益的	317億8,354万円	105.5	309億5,486万円	107.5
	資本的	3億5,410万円	36.3	22億6,131万円	152.9
水道事業	収益的	25億3,189万円	126.5	18億6,384万円	106.0
	資本的	4億7,285万円	261.1	14億6,920万円	137.8

※資本的収支の差引マイナス分は、留保資金や積立金等で補われます。

土地開発公社の状況

市の財政状況をより詳しく知っていただくため、出資団体であり、市が債務保証している大垣市土地開発公社の状況について、お知らせします。

同公社は、公共事業に必要な用地を市などの依頼により、円滑に取得することを目的として設立されたものです。

平成26年度決算では、借入金残高は99億6,551万円で前年度より16億6,676万円の減、ピーク時の平成9年度の213億2,738万円から113億6,187万円の減となっています。

基金の状況

基金は、家計に例えると、預貯金にあたります。

平成26年度末の一般会計と特別会計を合わせた基金現在高は、前年度より2億9,454万円減の112億281万円（市民1人当たり6万8,855円）となりました。

財源の年度間調整のための積み立て、取り崩しにより、財政調整基金が2億8,540万円減、減債基金が1億9,690

万円減となりました。

その他目的基金の公共施設整備基金は、教育・福祉施設などの整備で1億5,000万円を取り崩す一方、将来の庁舎建設に備え4億1,280万円を積み立てました。

【基金別の状況】

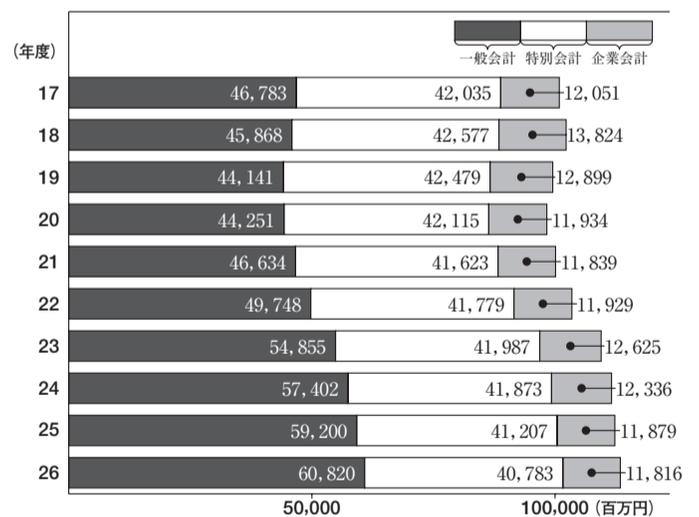
- ・財政調整基金 43億310万円
- ・減債基金 4億1,330万円
- ・その他目的基金（公共施設整備、地域振興、福祉、環境保全、国民健康保険基金など） 64億8,641万円

市債の状況

平成26年度末の一般会計・特別会計・企業会計を合わせた市債現在高は、前年度より11億3,288万円増の1,134億1,869万円（市民1人当たり69万7,095円）で、一般会計では東中学校北舎改築事業や臨時財政対策債の借り入れなどにより、前年度より16億1,971万円増の608億1,951万円（市

民1人当たり37万3,809円）となっています（市民1人当りは、平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口162,702人で算出）。なお、一般会計の市債残高は平成20年度から増加に転じていますが、地方交付税の原資が不足する国の代わりに市が借り入れを行う臨時財政対策債の発行額が増加していることが大きな要因となっています。

市債現在高の推移



※平成17年度に、合併により2町の市債（一般・特別・企業会計 合計で9,126百万円）を引き継いでいます

社会情勢の変化などにより、設立当時に比べ、厳しい経営状況となっていますが、平成25年7月に策定した土地開発公社経営健全化計画（平成25～32年）に基づき、一層の健全化を促進しています。

区分	保有土地		借入金残高
	面積	金額	
平成25年度	218,818.64㎡	79億4,449万円	116億3,227万円
平成26年度	193,568.70㎡	66億8,796万円	99億6,551万円
前年度比	△25,249.94㎡	△12億5,653万円	△16億6,676万円